

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年 9月26日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 英治
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	135,530	138,764	160,300	287,483	309,687
経常利益 (百万円)	21,093	33,212	35,716	50,198	74,910
中間(当期)純利益 (百万円)	13,921	21,754	21,698	32,577	49,317
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	14,575	34,945	22,453	38,857	71,486
純資産額 (百万円)	451,558	505,418	553,678	475,839	541,959
総資産額 (百万円)	524,551	582,803	641,820	547,178	623,518
1株当たり純資産額 (円)	210,385	235,472	257,953	221,695	252,494
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6,486	10,136	10,110	15,178	22,978
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	86.7	86.3	87.0	86.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	46,605	61,209	50,570	91,805	108,168
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	37,887	19,909	19,350	66,997	37,883
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	451	7,426	12,937	302	8,120
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	144,068	216,902	266,934	170,428	251,064
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	7,558 [847]	8,013 [533]	8,250 -	7,751 [781]	7,993 -

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	127,928	129,152	153,551	270,893	291,152
経常利益 (百万円)	18,099	30,716	34,248	43,405	68,862
中間(当期)純利益 (百万円)	12,277	19,973	21,044	28,103	44,990
資本金 (百万円)	46,741	46,741	46,741	46,741	46,741
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
純資産額 (百万円)	429,495	468,459	509,586	446,949	498,055
総資産額 (百万円)	500,469	543,559	594,625	515,659	576,127
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5,720	9,306	9,805	13,094	20,962
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2,500	5,000
自己資本比率 (%)	85.8	86.2	85.7	86.7	86.4
従業員数 (人)	6,618	7,043	7,191	6,796	7,032
[外、平均臨時雇用者数]	[843]	[530]	-	[777]	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を外数で[]内に記載しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	813
光半導体事業	6,546
全社（共通）	891
合計	8,250

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数（人）	7,191
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでいます。）に記載しています。

2．従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、比較的安定した為替相場のもと、緩やかな回復基調を続けました。また、米国経済や欧州経済も比較的堅調に推移し、中国経済では一部で減速傾向がみられたものの、依然として高い成長率を維持するなど、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な製品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した製品開発、投資、きめ細やかな販売活動などを行ってきました。

この結果、売上高は160,300百万円（前年同期比116%）と増加しました。また、原価効率の改善により利益率が向上し、営業利益は37,323百万円（前年同期比221%）と大幅に増加しました。

一方、昨年は為替相場の変動により、14,599百万円と多額の為替差益が発生しましたが、当中間連結会計期間においては、為替相場の安定により、為替差損3,009百万円を計上するに留まりました。この結果、経常利益は35,716百万円（前年同期比108%）、中間純利益は21,698百万円（前年同期比100%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

化学品事業

蛍光体事業においては、三波長及びPDP用蛍光体は減少しましたが、付加価値の高いLED用蛍光体が増加しており、引き続き構造改革を推進中です。

電池材料事業においては、民生用途で高級スマートフォンやタブレット端末用が大幅に増加し、また、産業用途で車載用と蓄電用の需要が少しずつ立ち上がってきており、出荷量は増加しました。

これらの結果、売上高は22,496百万円（前年同期比111%）、営業利益は3,344百万円（前年同期比478%）となりました。

光半導体事業

主力のLED事業においては、依然として主要3分野（液晶バックライト、照明、車載）を中心に激しい価格競争が続く中、顧客に品質を訴求する営業活動、及び性能と生産性向上に重点を置いた生産活動により、出荷量はダイス面積ベースで前年同期比144%となりました。

これらの結果、売上高は137,803百万円（前年同期比116%）、営業利益は38,798百万円（前年同期比193%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は266,934百万円と前中間連結会計期間末に比べ50,032百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ10,638百万円減少して50,570百万円となりました。主な収入内訳は税金等調整前中間純利益32,396百万円、減価償却費20,080百万円、売上債権の減少3,530百万円、仕入債務の増加6,176百万円、また、主な支出内訳はたな卸資産の増加2,060百万円、法人税等の支払額13,761百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ558百万円減少して19,350百万円となりました。主な支出内訳は有形固定資産の取得による支出15,958百万円、投資有価証券の取得による支出3,964百万円、定期預金の預入による支出2,034百万円、また、主な収入内訳は定期預金の払戻による収入2,850百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ5,511百万円増加して12,937百万円となりました。主な収入内訳は長期借入金の借入れによる収入4,800百万円、また、主な支出内訳は長期借入金の返済による支出7,003百万円、及び配当金の支払額10,731百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示していません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	22,496	111
光半導体事業(百万円)	137,803	116
合計(百万円)	160,300	116

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「Ever Researching For A Brighter World」のモットーを掲げ、世界をリードする技術により、社会に貢献する独自の物づくりを進めています。研究開発は、この活動の重要な支えであり、基礎研究・応用研究・商品開発・製造技術開発の各分野に幅広く投資を行っています。当社グループの研究開発活動は、当社の開発本部、技術本部が連携して行っており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は12,716百万円(前年同期比94%)でした。主な成果は以下のとおりです。

(1) 化学品事業

電池材料関係では、スマートフォン、タブレット端末用リチウムイオン電池の高電圧対応のコバルト系正極材の高性能化に成功し、量産導入しました。自動車用では三元系、ニッケル系正極材の出力、容量、及び安全性の性能向上に積極的に取り組んでいます。また、固溶体系、スピネル系、ナトリウムイオン系等次世代電池用正極材の開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連では、業界最高の耐熱、耐水性ボンド磁石の開発を積極的に進め、自動車用への採用に向けた取り組みを強化しています。

化学品事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は790百万円(前年同期比79%)です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、性能向上、低コスト化のための研究開発に取り組んできました。ダイス技術、蛍光体技術、パッケージ技術等のレベルアップを行い、180ルーメン/ワットの製品開発に成功しました。また、複数ダイスを搭載した超高光束光源モジュールの研究試作では20,000ルーメンの発光に成功しました。

レーザーダイオード関連では、業界最高の性能・品質を生かすべく新規応用分野の開拓の推進や、レーザープロジェクトの性能アップに直結するレーザー出力の向上等に力を入れています。

光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は11,923百万円(前年同期比95%)です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は160,300百万円（前年同期比116%）、営業利益は37,323百万円（前年同期比221%）、経常利益は35,716百万円（前年同期比108%）、及び中間純利益は21,698百万円（前年同期比100%）となりました。

営業損益

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（1）業績」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外収益は1,583百万円（前年同期比10%）、営業外費用は3,189百万円（前年同期比1,181%）となり、純営業外損益は1,606百万円（前年同期16,334百万円）となりました。これは主に、為替相場の変動による為替差損3,009百万円（前年同期は14,599百万円の為替差益）によるものです。

特別損益

特別利益は3百万円、特別損失は3,323百万円となりました。特別損失は主に、固定資産除売却損1,973百万円、過年度給与手当等1,290百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より18,301百万円増加して、641,820百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より15,347百万円増加して、434,247百万円となりました。

現金及び預金は14,958百万円増加して、272,483百万円となりました。増減内訳は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金は光半導体事業において、一部大口顧客向けの当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して少なかったこと、及び回収が進んだこと等により、5,309百万円減少して、89,266百万円となりました。

たな卸資産は売上高の増加に伴い、全体では1,782百万円増加して、62,433百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より2,954百万円増加して、207,572百万円となりました。

有形固定資産は減価償却が設備投資を上回り、純額で3,876百万円減少して、134,594百万円となりました。

投資有価証券は新規の取得、及び株式相場の回復により、7,011百万円増加して、69,720百万円となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末より6,582百万円増加して、88,141百万円となりました。

支払手形及び買掛金は稼働率の上昇に伴い、4,929百万円増加して、14,560百万円となりました。

未払法人税等は279百万円増加して、13,883百万円となりました。

流動負債のその他は主として、未払賞与、及び設備関係の未払金の増加により、3,026百万円増加して、14,604百万円となりました。

借入金は返済額が新規借入額を上回ったため、長短合わせて2,203百万円減少して、短期借入金は12,988百万円、長期借入金は20,827百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末より11,719百万円増加して、553,678百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等、（1）中間連結財務諸表、中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	22	4,284	13 (0)	4,620	8,940	2,727
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	LED製造設備 他	52	1,206	- (-)	1,362	2,621	3,315

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備	12,199	9,609	平成26年6月
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備	4,152	3,770	平成26年6月
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LED研究開発設備他	3,075	2,866	平成26年6月
鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	LED製造設備	1,103	1,017	平成26年6月
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	24	22	平成26年6月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備	12,788	6,708	平成27年6月
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	LED製造設備	6,903	5,285	平成27年2月
辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備	2,058	1,053	平成26年12月

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	1,309	885	平成26年12月
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備等	1,098	651	平成27年1月

(3)新たに確定した設備新設計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	13,287	763	自己資金	平成26年1月	平成27年12月	-
辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	6,143	585	自己資金	平成26年1月	平成27年12月	-
鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	4,370	438	自己資金	平成26年1月	平成27年2月	-
本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備等	2,511	378	自己資金	平成26年1月	平成27年1月	-

(注)上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,146,209	2,146,209	非上場	(注)2
計	2,146,209	2,146,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年6月30日	-	2,146,209	-	46,741	-	32,755

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	300,690	14.0
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	6.1
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 16	105,175	4.9
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.8
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.8
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	80,000	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.9
ソニー株式会社	東京都港区港南 1 - 7 - 1	56,000	2.6
計	-	1,088,762	50.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,146,209	2,146,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,146,209	-	-
総株主の議決権	-	2,146,209	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第二部門 開発本部長	取締役	第二部門 開発本部長 第一開発部長	向井 孝志	平成26年4月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 257,525	1 272,483
受取手形及び売掛金	94,576	89,266
たな卸資産	60,650	62,433
繰延税金資産	3,613	6,084
その他	3,179	4,525
貸倒引当金	643	545
流動資産合計	418,900	434,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 87,674	1 87,819
減価償却累計額	36,762	38,189
建物及び構築物（純額）	50,912	49,630
機械装置及び運搬具	349,441	356,648
減価償却累計額	284,972	298,356
機械装置及び運搬具（純額）	64,468	58,291
土地	1 14,356	1 14,285
建設仮勘定	5,489	8,527
その他	31,543	32,340
減価償却累計額	28,299	28,481
その他（純額）	3,243	3,859
有形固定資産合計	138,470	134,594
無形固定資産	1,116	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	62,709	69,720
繰延税金資産	141	227
その他	2,461	2,317
貸倒引当金	282	344
投資その他の資産合計	65,030	71,921
固定資産合計	204,618	207,572
資産合計	623,518	641,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	14,560
短期借入金	1 12,387	1 12,988
未払法人税等	13,604	13,883
繰延税金負債	286	70
賞与引当金	1,134	2,020
役員賞与引当金	294	146
製品補償引当金	197	155
その他	11,578	14,604
流動負債合計	49,113	58,428
固定負債		
長期借入金	1 23,632	1 20,827
繰延税金負債	8,250	8,302
退職給付引当金	195	202
役員退職慰労引当金	364	378
その他	2	2
固定負債合計	32,445	29,712
負債合計	81,558	88,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金	32,755	32,755
利益剰余金	435,044	446,011
株主資本合計	514,541	525,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,713	22,274
為替換算調整勘定	7,650	5,838
その他の包括利益累計額合計	27,363	28,113
少数株主持分	54	57
純資産合計	541,959	553,678
負債純資産合計	623,518	641,820

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	138,764	160,300
売上原価	97,996	98,270
売上総利益	40,768	62,030
販売費及び一般管理費	1 23,890	1 24,707
営業利益	16,877	37,323
営業外収益		
受取利息	77	96
受取配当金	830	555
特許料収入	614	526
為替差益	14,599	-
その他	482	404
営業外収益合計	16,604	1,583
営業外費用		
支払利息	158	132
不動産賃貸原価	30	19
為替差損	-	3,009
その他	81	28
営業外費用合計	270	3,189
経常利益	33,212	35,716
特別利益		
固定資産売却益	2 10	2 3
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	63	3
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,531	3 1,973
過年度給与手当等	-	4 1,290
その他	-	59
特別損失合計	1,531	3,323
税金等調整前中間純利益	31,744	32,396
法人税、住民税及び事業税	9,764	14,077
法人税等調整額	220	3,382
法人税等合計	9,985	10,694
少数株主損益調整前中間純利益	21,758	21,701
少数株主利益	3	3
中間純利益	21,754	21,698

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	21,758	21,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,541	2,564
為替換算調整勘定	4,644	1,813
その他の包括利益合計	13,186	751
中間包括利益	34,945	22,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,933	22,447
少数株主に係る中間包括利益	11	5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	391,092	470,589
当中間期変動額				
剰余金の配当			5,365	5,365
中間純利益			21,754	21,754
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			16,389	16,389
当中間期末残高	46,741	32,755	407,481	486,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,497	280	5,216	33	475,839
当中間期変動額					
剰余金の配当					5,365
中間純利益					21,754
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,537	4,641	13,178	10	13,189
当中間期変動額合計	8,537	4,641	13,178	10	29,579
当中間期末残高	14,034	4,360	18,395	44	505,418

当中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	46,741	32,755	435,044	514,541
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,731	10,731
中間純利益			21,698	21,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計			10,967	10,967
当中間期末残高	46,741	32,755	446,011	525,508

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,713	7,650	27,363	54	541,959
当中間期変動額					
剰余金の配当					10,731
中間純利益					21,698
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,561	1,811	749	2	752
当中間期変動額合計	2,561	1,811	749	2	11,719
当中間期末残高	22,274	5,838	28,113	57	553,678

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,744	32,396
減価償却費	24,066	20,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	13
賞与引当金の増減額(は減少)	641	889
役員賞与引当金の増減額(は減少)	111	148
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	289
製品補償引当金の増減額(は減少)	33	42
受取利息及び受取配当金	908	652
支払利息	158	132
為替差損益(は益)	10,228	1,738
投資有価証券売却損益(は益)	52	-
有形固定資産売却損益(は益)	8	38
有形固定資産除却損	1,528	1,915
売上債権の増減額(は増加)	11,679	3,530
たな卸資産の増減額(は増加)	13,166	2,060
仕入債務の増減額(は減少)	950	6,176
その他	475	448
小計	71,357	63,824
利息及び配当金の受取額	920	649
利息の支払額	159	142
法人税等の支払額	10,909	13,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,209	50,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,774	2,034
定期預金の払戻による収入	1,590	2,850
投資有価証券の取得による支出	68	3,964
有形固定資産の取得による支出	17,514	15,958
有形固定資産の売却による収入	28	122
無形固定資産の取得による支出	91	113
その他	78	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,909	19,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	4,800
長期借入金の返済による支出	6,859	7,003
配当金の支払額	5,365	10,731
少数株主への配当金の支払額	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,426	12,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,601	2,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,474	15,870
現金及び現金同等物の期首残高	170,428	251,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	216,902	266,934

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

台湾日亜化学股份有限公司
Nichia America Corporation
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.
Nichia Europe B.V.
Nichia Chemical Pte. Ltd.
上海日亜電子化学有限公司
Nichia Chemical Europe GmbH
日亜化学(香港)有限公司
日亜興業株式会社
韓国日亜株式会社
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.
Nichia RUS LLC
深圳日亜化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(AMMONO sp.zo.o.及びGANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（５年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略していません。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
現金及び預金(注)	5,283百万円	5,084百万円
建物及び構築物	8,332	8,146
土地	3,489	3,432
計	17,106	16,663

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	7,116百万円	6,409百万円

(注) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しており、これに対し預金を担保に差し入れています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
販売促進費	2,396百万円	1,441百万円
給料及び手当	2,710	2,783
賞与引当金繰入額	195	230
役員賞与引当金繰入額	112	146
貸倒引当金繰入額	71	1
退職給付費用	193	132
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
減価償却費	595	975
寄付金	19	443
研究開発費	13,499	12,716
特許経費	885	1,810
製品補償引当金繰入額	2	60
その他	3,197	3,951

2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
機械装置及び運搬具	8百万円	2百万円
その他	2	0
計	10	3

3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
建物及び構築物	758百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	461	1,565
撤去費	285	113
建設仮勘定	-	43
その他	25	217
計	1,531	1,973

- 4 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,290百万円を特別損失に計上しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,365	2,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,146	-	-	2,146

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	10,731	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	222,748百万円	272,483百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,845	5,548
現金及び現金同等物	216,902	266,934

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	257,525	257,525	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,576	94,576	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	57,998	57,998	-
資産計	410,100	410,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,630	9,630	-
(2) 長期借入金(*1)	36,019	36,068	48
負債計	45,649	45,698	48
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(4)	(4)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	272,483	272,483	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,266	89,266	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	65,397	65,397	-
資産計	427,147	427,147	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,560	14,560	-
(2) 長期借入金(*1)	33,815	33,855	39
負債計	48,376	48,415	39
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(3)	(3)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて
います。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保
有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつて
います。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定
しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当
該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によつております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結貸会計年度 (平成25年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年6月30日)
非上場株式 出資金	3,228	2,930
合 計	4,710	4,323

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握す
ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金融商品等の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま
れています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することによ
り、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引
に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	51,645	22,122	29,522
	社債	1,360	1,350	10
	小計	53,005	23,472	29,532
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,793	5,428	635
	社債	199	200	0
	小計	4,992	5,628	635
合計		57,998	29,101	28,897

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,228百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,481百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,171	23,290	32,881
	社債	1,562	1,550	12
	小計	57,734	24,840	32,893
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,663	8,428	764
	社債	-	-	-
	小計	7,663	8,428	764
合計		65,397	33,268	32,129

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 2,930百万円)、及び出資金(中間連結貸借対照表計上額 1,392百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	89	53	-
合計	89	53	-

当中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券59百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、投資有価証券33百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	470	354	4	4

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	414	294	3	3

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,145	625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(平成26年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,095	551	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,341	118,423	138,764	-	138,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101	358	1,460	1,460	-
計	21,443	118,782	140,225	1,460	138,764
セグメント利益	699	20,085	20,785	3,907	16,877
セグメント資産	52,407	229,268	281,675	301,127	582,803
その他の項目					
減価償却費	1,974	20,441	22,415	1,651	24,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353	18,934	19,287	1,301	20,589

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 3,900百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産301,193百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,651百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産1,301百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,496	137,803	160,300	-	160,300
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,577	266	1,844	1,844	-
計	24,074	138,070	162,144	1,844	160,300
セグメント利益	3,344	38,798	42,142	4,819	37,323
セグメント資産	50,761	219,824	270,586	371,233	641,820
その他の項目					
減価償却費	1,557	16,992	18,549	1,530	20,080
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	813	16,997	17,811	572	18,383

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 4,840百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産371,256百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,530百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産572百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
51,020	65,802	（40,028）	13,091	8,712	138	138,764

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	（うち中国）	北南米	欧州	その他	合計
58,811	72,451	（46,474）	17,432	11,459	145	160,300

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり中間純利益金額	10,136円	10,110円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	21,754	21,698
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	21,754	21,698
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,146	2,146

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年6月30日）
1株当たり純資産額	252,494円	257,953円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 233,912	1 246,346
受取手形	3,349	5,788
売掛金	77,539	72,072
たな卸資産	55,499	57,632
その他	2 5,629	2 10,726
貸倒引当金	86	19
流動資産合計	375,843	392,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 75,846	1 75,958
減価償却累計額	30,776	32,007
建物(純額)	45,070	43,951
構築物	1 6,997	1 7,177
減価償却累計額	4,612	4,785
構築物(純額)	2,384	2,391
機械及び装置	341,198	348,635
減価償却累計額	278,911	291,950
機械及び装置(純額)	62,287	56,685
車両運搬具	228	229
減価償却累計額	213	211
車両運搬具(純額)	15	17
工具、器具及び備品	30,784	31,596
減価償却累計額	27,757	27,941
工具、器具及び備品(純額)	3,026	3,654
土地	1 13,611	1 13,548
建設仮勘定	5,462	7,877
有形固定資産合計	131,858	128,126
無形固定資産	986	936
投資その他の資産		
投資有価証券	56,486	62,303
その他	11,234	11,057
貸倒引当金	282	344
投資その他の資産合計	67,438	73,015
固定資産合計	200,284	202,078
資産合計	576,127	594,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,252	13,191
1年内返済予定の長期借入金	1 12,387	1 12,988
未払法人税等	12,997	13,272
賞与引当金	1,040	1,928
役員賞与引当金	290	145
製品補償引当金	197	155
その他	10,672	13,862
流動負債合計	45,837	55,542
固定負債		
長期借入金	1 23,632	1 20,827
役員退職慰労引当金	356	370
その他	8,246	8,297
固定負債合計	32,235	29,495
負債合計	78,072	85,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,741	46,741
資本剰余金		
資本準備金	32,755	32,755
資本剰余金合計	32,755	32,755
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	65	65
特別償却準備金	1,964	1,964
創業60周年記念事業積立金	-	1,000
別途積立金	300,000	350,000
繰越利益剰余金	98,162	57,476
利益剰余金合計	401,824	412,138
株主資本合計	481,321	491,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,733	17,950
評価・換算差額等合計	16,733	17,950
純資産合計	498,055	509,586
負債純資産合計	576,127	594,625

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	129,152	153,551
売上原価	92,533	95,847
売上総利益	36,618	57,703
販売費及び一般管理費	22,616	23,137
営業利益	14,002	34,566
営業外収益	¹ 16,966	¹ 2,968
営業外費用	² 252	² 3,286
経常利益	30,716	34,248
特別利益	9	2
特別損失	1,531	⁴ 3,265
税引前中間純利益	29,194	30,985
法人税、住民税及び事業税	8,749	13,002
法人税等調整額	471	3,061
法人税等合計	9,220	9,941
中間純利益	19,973	21,044

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周年 記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	70	2,234	-	300,000	58,263	362,199	441,696
当中間期変動額											
創業60周年記念事 業積立金の積立							-		-	-	-
別途積立金の積立								-	-	-	-
剰余金の配当									5,365	5,365	5,365
中間純利益									19,973	19,973	19,973
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	14,608	14,608	14,608
当中間期末残高	46,741	32,755	32,755	1,631	70	2,234	-	300,000	72,872	376,808	456,305

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	5,253	5,253	446,949
当中間期変動額			
創業60周年記念事 業積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			5,365
中間純利益			19,973
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	6,901	6,901	6,901
当中間期変動額合計	6,901	6,901	21,509
当中間期末残高	12,154	12,154	468,459

当中間会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	-	300,000	98,162	401,824	481,321
当中間期変動額											
創業60周年記念事 業積立金の積立							1,000		1,000	-	-
別途積立金の積立								50,000	50,000	-	-
剰余金の配当									10,731	10,731	10,731
中間純利益									21,044	21,044	21,044
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,000	50,000	40,686	10,313	10,313
当中間期末残高	46,741	32,755	32,755	1,631	65	1,964	1,000	350,000	57,476	412,138	491,635

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	16,733	16,733	498,055
当中間期変動額			
創業60周年記念事 業積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			10,731
中間純利益			21,044
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	1,217	1,217	1,217
当中間期変動額合計	1,217	1,217	11,530
当中間期末残高	17,950	17,950	509,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、発生額を翌期に一括費用処理しています。

なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・ 中間財務諸表等規則第52 条の2 に定める 1 株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3 項により、記載を省略しています。
- ・ 中間財務諸表等規則第53 条に定める潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4 項により、記載を省略しています。
- ・ 財務諸表等規則第107 条を準用する中間財務諸表等規則第66 条に定める自己株式に関する注記については、財務諸表等規則第107 条第2 項により、記載を省略しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
現金及び預金(注)	5,283百万円	5,084百万円
建物	8,259	8,075
構築物	73	70
土地	3,489	3,432
計	17,106	16,663

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	7,116百万円	6,409百万円

(注) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しており、これに対し預金を担保に差し入れています。

2 消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成25年 1月 1日	(自	平成26年 1月 1日
	至	平成25年 6月30日)	至	平成26年 6月30日)
受取利息		57百万円		54百万円
受取配当金		1,630		2,015
受取賃貸料		65		62
特許料収入		614		526
為替差益		14,213		-

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成25年 1月 1日	(自	平成26年 1月 1日
	至	平成25年 6月30日)	至	平成26年 6月30日)
支払利息		152百万円		130百万円
為替差損		-		3,124

3 減価償却実施額

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成25年 1月 1日	(自	平成26年 1月 1日
	至	平成25年 6月30日)	至	平成26年 6月30日)
有形固定資産		23,071百万円		19,169百万円
無形固定資産		157		165

4 当社は時間外労働に関し、従業員の申請に基づく運用管理を行っていましたが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行い、1,290百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,209
関係会社出資金	5,637

当中間会計期間(平成26年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの中間貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,209
関係会社出資金	5,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 9月19日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 9月19日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。